

価値等式の方法的性格について

—価値実体・価値形態分析の前提的問題—

真 田 哲 也

I 問題の所在

『資本論』冒頭において設定される二商品の等式は、どのような方法的性格をもっているのだろうか。たとえば、「商品流通の直接的形態」である $W-G-W$ ではなく、商品 $A=B$ が価値実体と価値形態の分析の対象となるのはなぜなのであるか。現実の資本家的生産様式では貨幣が諸商品を媒介し、商品は価格をもっているにもかかわらず、二商品の等式では貨幣が捨象され、また価格をもたない商品 A と商品 B の関係が設定されているのはどのような根拠によるのだろうか。また、等式は二商品の等置関係であるが、そこでの関係とはいかなる関係であろうか。周知のようにマルクスは「諸商品相互の現実の関係は交換過程である」と規定し、「交換過程」論において「現実の関係」を叙述すると明言している。ところが、他方でマルクスが等置関係においても、商品相互の関係を述べていることは明らかである。ここで、交換過程における関係と等式における関係はどのように異なるかという問題が生じてくる。このように一瞥しただけでも『資本論』冒頭の二商品の等式の基本性格については様々な疑問が生起する。ところが、この等式の理論的意義についてはこれまで十分解明されてきたとは言い難く、そしてまたそのことが、価値実体論や、価値形態論の理解についてのさまざまな解釈を呼び起こしてきた重要な要因であったように思われる。⁽¹⁾ いうまでもなく、価値実体と価値形態の規定は、共に商品 A と商品 B の等式の分析から析出されるものである。したがって、この等号で結ばれた等式の方法的な意味を確定することが、価値実体論と価値形態論の論理構造を理解する大前提となることは自明と言えよう。本稿の主要課題は、価値実体・価値形態分析を展望しつつ、両分析の重要な舞台装置となっている二商品の等式がなにゆえ設定されるのか、その方法的根拠を考察することにある。

II 価値等式の特徴

『資本論』商品章の分析において示される「1クォーターの小麦＝aツェントナー」あるいは「20エレのリンネル＝1着の上着」という等置関係は現実の資本家的生産様式において存在しない。にもかかわらず、『資本論』の冒頭でそれが提示され、かつその等式の分析をもって価値実体、価値形態の分析がなされていくのはなぜであろうか。少なくない論者においてこの等置関係は直接的な生産物交換として理解されてきた⁽²⁾。しかし、果してそうであろうか。マルクスは直接的生産物交換について次のように叙述している。「直接的生産物交換ではどの商品もその商品の所持者にとっては直接に交換手段であり、その非所持者にとっては等価物である。といっても、それが非所持者にとって使用価値である限りのことであるが。」(K.I, S. 103) つまり、直接的生産物交換では「商品所有者たちによって交換される諸商品は、双方にとって使用価値でなければならないが、ただし、その非所持者にとっての使用価値でなければならない」(Kr., S. 35)のである。ここでは両商品がそれぞれ、非所持者の双方にとって使用価値であり、かつ等価物なのである。したがって、商品は相手にとっては等価物であり、自己にとっては相対的価値形態にあると言えよう。言い換えれば、生産物交換では形態的関連と素材的関連が直接に一体化しつつ、かつその関連が双方向に存在しているといえる。販売と購買が自立せず、「自分の労働生産物を交換のために引き渡すことと、引換えに他人の労働生産物を受け取ることとの直接的同一性」(K.I, S. 127)として生産物交換は理解されるのである。ところが、マルクスが『資本論』の価値形態論で示す価値等式においては、形態的関連は一方向において排他的にのみ存在している。「同じ商品が同じ価値表現で同時に両方の形態で現れることはできないのである。この両形態はむしろ対極的に排除しあうのである」(K.I, S. 64)。このことは、価値等式が、生産物交換とは異なった性格をもっていることを示している。貨幣形態はとっていないけれども、等価物としての役割を受け取る商品と相対的価値形態の側にある商品とは対極的かつ排他的な関係でしか存在しえない。双方の商品が同時に等価物の役割をとることはありえず、「等価物の役を演ずるこの別の商品は同時に相対的価値形態にあることはできない」(K.I, S. 63)のである。逆の役割関係が同一の等式に含意されているとしても、その逆の価値表現の関係は決して同時的には成立しない。一方の価値表現関係の成立は他方の価値

表現関係を排除するのである。したがって、価値等式の関係と物々交換において双方が共に等価物となる関係とは、両者の間に決定的な違いのあることは明らかである。それでは、『資本論』冒頭で提示される価値等式とは何であろうか。⁽³⁾先取りして言うならば、それは、現実の商品流通 $W-G-W$ から抽象されたものであり、しかも決して恣意的に提出されたものではなく、商品と貨幣の概念規定のために不可避的に設定されたものなのである。言い換えれば、二商品の等式が設定されざるをえない方法的な根拠があるのであって、それが明確化されなければ、二商品の等式のもつ理論的意義も解明されないといえよう。次節以下で、この点を検討していくが、そのためにまず、あらためてこの二商品の等式の特徴を確認しておきたい。第一に挙げられるのは、等式を構成する二商品が貨幣を媒介とせず、したがって価格をもっていない点である。それと関連して第二に、現実の商品流通は $W-G-W$ という三項によって示されるのに、ただ二つの商品の等置関係が問題とされている点である。さらに第三には、この二商品は等置関係におかれるものの、実際には形態転換ないしは持ち手変換、すなわち交換はなされないという点である。瞥見した限りでもこの二商品の価値等式の内に一見自明のようで、しかし奇妙な特徴を指摘することができる。このような等式の性格は一体どのような意味をもっているのであろうか。

Ⅲ なぜ二項関係か

まず、第一に問題となるのはなぜ二項関係が分析対象として設定されるのか、という点である。それは次のような根拠を持っていると思われる。マルクスの経済学批判体系においては、あくまでも、「経済的形態規定」が問題であって、素材的関連はその分析に必要な限りで叙述されるという点である。すなわち、現実の商品流通の形態である $W-G-W$ は素材的関連と形態的関連の二重の関連を内包している。「交換過程が諸商品を、それらが非用価値であるところの手から、それらが、使用価値であるところの手に移す限りでは、この過程は社会的素材転換である。ある有用な労働様式の産物が、他の有用な労働様式の生産物と入れ替わるのである。ひとたび、使用価値として役立つ場所に達すれば、商品は商品交換の部面から消費の部面に落ちる」(K.I.S. 119)。つまり、商品の入れ替わりの側面とその商品が欲望、消費の対象として過程から離脱していく側面がある。後者、素材転換は $W-G-W$ という形態で初めて表現可能

である。貨幣を媒介としつつも、そこでは商品と商品が最終結果においては入替わることが示されている。ところが、経済学の課題は使用価値、素材の担う社会的・形態的関連を確定する点にあり、素材的関連つまり使用価値としての関連それ自体は経済学の考察の範囲に外にある⁽⁴⁾。「使用価値はたとえば、社会的欲望の対象であり、したがってまた社会的関連の中にあるとはいえ、どのような社会的関連をも表現するものではない。・・経済的形態規定に対してこのような無関係な場合の使用価値、すなわち使用価値としての使用価値は経済学の考察の範囲外である。使用価値がこの範囲に入ってくるのは、使用価値そのものが形態規定である場合だけである」(Kr.,S. 16)。したがって、現実のW-G-Wという形態の示す素材転換の側面は捨象されなくてはならないのである。他方、このW-G-Wの形態的関連の側面に関してみれば、それはいずれかの二項の關係に含まれているとマルクスは言う。現実の交換過程における「一つの商品の形態変換は、常に二つの商品の、普通の商品と貨幣商品との交換において行われる」(K.I,S.119)のである。なぜなら、W-GまたはG-Wは同時に反対の極から見るならば他のもうひとつの二項の關係を含むからである。それらは、同じ内容を別々の極の立場に即して言っているだけであるから、そのうちのどれか一つを問題とすればよいのである。「循環W-G-Wは分解して運動W-G、商品と貨幣の交換、すなわち、販売と、反対の運動G-W貨幣の商品との交換すなわち、購買・・となる」。そして「販売は必然的に同時にその反対物である購買であって、過程を一方の側からみれば、販売であり、他方の側からみれば、購買である」(Kr.,S. 72)。したがってW-Gには、W-G-Wに含まれている形態転換、販売と購買が凝縮されて内在しているのである。商品交換の内に同時に含まれている素材転換の側面を捨象して、商品關係の形態転換の側面つまり關係のあり方だけを分析しようとするならば、商品と貨幣の任意の二項の關係だけを分析すればよいのである⁽⁵⁾。そして、その際注意すべきことは、販売W-Gにおいて、貨幣は等価物であり、商品は相対的価値形態の側にあり、両者の役割は排他的であり一方向的である点を確認しておきたい。次節で後述するように、価値等式では貨幣形態と価格形態が捨象されているのであるが、しかし、価値等式とこのW-Gとは、今述べた点では、つまり等価形態と相対的価値形態という二つの排他的な異なった役割の間の關係という点では、全く同じ關係が考察されているのである。とはいえ、二商品の価値等式とW-

Gとは総ての側面において同一の関係ではなく、二商品の価値等式の特有の性格を規定するには、なお二つの方法的限定が加えられねばならない。次節以下でそれが検討される。

IV 貨幣形態はなぜ捨象されるか

第二の問題として二商品の価値等式においては、なぜ貨幣と価格形態にある商品が捨象されるのか、という点を考察したい。それはなによりも、現実に機能している貨幣と商品をそのまま叙述したのでは、貨幣と商品の区別と関連を概念的に規定することはできないという、極めてパラドキシカルな事情のうちに最大の根拠がある。すなわち、現実の商品流通においては商品と貨幣が反省関係、相互前提関係にあり、一方の規定は他方の規定を前提とせざるをえないという悪循環的関連のうちにある。貨幣は商品の交換過程から生成し、他方商品は貨幣を介して価格形態を受け取り、そのことで初めて商品として機能する。現実の交換過程の中での商品の機能性は、貨幣という一般的等価物を媒介として成立しているのである。したがって価格をもった商品から貨幣を規定することは理論的規定としては全く意味をなさない。なぜなら、価格形態にある商品とは、他方で貨幣による価値表現を前提とし、その規定を含んでいるからであり、貨幣を前提としておいて貨幣を説明することが、なんら貨幣の理論的説明、学的分析たりえないことは自明である。このように、貨幣と価格をもった商品は相互補完的な関係にあり、どちらか一方から他方を説明することはできないのである。ここに、「貨幣の分析における主な困難」(Kr., S. 48)が存在している。このような困難が自覚されてはじめて、この困難を突破し、貨幣分析を可能とする方法の探究が課題となってくる。すなわち、貨幣形態における悪循環を脱して、どのように商品と貨幣を概念的に規定するかという課題、貨幣を前提としないで、かつ価格をもった商品を前提としないで商品と貨幣を説明するという課題・発生的叙述という課題が生じてくるのである。そして、この貨幣分析における「困難は、貨幣が商品そのものから発生するということが理解されれば、たちまち克服される」(ibid.)とマルクスは答える。この「商品そのもの」とはいったいどういう意味であろうか。これが、いままで述べてきたような、貨幣を前提としない商品、したがって価格形態にはおかれていない商品そのものの規定にほかならない。貨幣の概念的規定は、貨幣を捨象した商品の規定か

ら始められねばならないのである。こうして、現実の商品交換で一般的等価物として機能している貨幣と、一般的相対的価値形態たる価格形態にある商品を捨象した、商品関係が設定されざるをえなくなるのである。

V 価値等式の二つの側面

その際重要なことは、以上のような方法的理由によって設定された二商品の等式においては、さらに抽象の水準が二つに区別されうる点である。貨幣形態の捨象というとき、そこには貨幣形態のもつ社会的に妥当性の確立された普遍性の捨象という側面と、貨幣形態と価格形態の相互関係そのものの捨象という側面があり、貨幣を前提としないで商品をそれ自体として規定するためには、この二つの側面にわたる捨象が必要となる。それに対して貨幣を前提とせず、貨幣と商品の相互的な関係をそれ自体として分析するためには、前者の側面だけが捨象されればよいといえる。後者の分析では、相互関係における両者の役割分担を規定しつつ、かつその上で貨幣形態の一般的性格、社会的妥当性の確立された客観的性格を演繹することが、課題となる。前者の分析では、貨幣という他者との媒介関係抜きで、したがって価格形態抜きで商品の形態規定をそれ自身として確定すること、貨幣との悪循環的な相互前提関係から脱却して、労働生産物の受け取る商品という形態性をそれ自身として規定すること、が課題となる。後者の課題設定の内には、貨幣の存在を前提として、それを自己の内に反映させた規定である価格に、商品の形態規定性そのものを解消させてしまう、表面的な商品理解への批判と否定が含意されている。たしかに現実の交換過程において、商品は価格をもつことではじめて商品として機能し、したがって価格そのものが商品の形態規定性であるかのように現象する。単なる労働生産物に、価格という規定性が付着するそのこと自身が商品の規定性そのものであるように現象するのである。しかし、価格とは抽象的人間労働の物的現象形態たる貨幣、一般的等価形態を前提として、その一定量が商品の内に映し出されたところの反省的な規定性である。価格形態とは、貨幣、一般的等価物の存在を他方で前提としてそれを媒介として初めて成立する規定なのである。ところが、求められている分析においては、この相互関係に置かれた貨幣こそが商品から説明されるべき当のものなのであり、それにもかかわらず、その商品が逆に貨幣を前提として説明されることになれば、それはまさに悪循環であって、一方の規

定の内に他方の規定が密輸入されていることになる。したがって、価格形態を前提として商品を規定する事は不可能であり、そこから貨幣の発生を説明することも同じように自家撞着なのである。商品をそれ自身として規定するには、むしろ、価格形態のもつ媒介的性格を明確化してそれをいったん捨象しつつ、貨幣を前提としない規定がなされなければならないのである。こうして、商品をそれ自身としてそれだけで規定することが、すべてに先立って要請されるのである。したがって、この第一の分析課題においては二つの捨象が同時に行われなければならない。先程述べたように、一つには貨幣形態と価格形態における一般的性格の捨象であり、この点は第二の分析課題と共通である。だが二つめに、ここでは二商品の相互的反省関係そのものもまた捨象されることになる。なぜなら、貨幣と価格形態とを共に捨象するとしても、そのことで得られる単純な価値形態においても、依然として同様の悪循環が存在しているからである。等価形態を説明するには相対的価値形態が前提とされざるをえず、その逆も同様であるのであって、究極的には、一方の規定が他方の規定を前提とするという反省関係というあり方そのものの外へ踏み出ることが要請されるのである。ある商品と他の商品との反省関係の根底にある基礎が、それ自体として分析されなければならないのである。このような「等式の基礎 (Grundlage)」(K.I.S. 64) を確定することこそ、価値の実体規定にはほかならない。「抽象的・人間労働の凝固物」として規定されて初めて、不可視ではあるが商品の中に存在している価値の社会的実体が商品それ自体の規定として確定されることになるのである。実体規定においては、等価形態という固有に役割分担された他者との関係を媒介とせず、商品がまさに「弧立的に」(K.I.S. 75) 規定されるのである。⁽⁶⁾

他方、第二の分析課題は、商品が貨幣という他者を媒介として始めて自己の形態規定を表現するという、両者の相互前提関係それ自身のあり方を確定することであり、両者の反省関係それ自身の仕組みを分析することである。ここでは、第一の分析課題と同じように価値形態における客観的、一般的性格は捨象されることになる。貨幣と価格形態というあり方を捨象して、反省関係それ自身を純粹に確定することが求められるのである。なぜなら、貨幣形態も価値形態もそのような反省関係が普遍的な構造として社会的に確立されたところの形態であるからであり、貨幣と商品の反省関係も一挙的に分析されうるものではなく、まずなんらかの商品と商品との反省関係をそれ自身として分析し、その

上にたつて普遍的形態である貨幣形態と価格形態が導出されなくてはならないからである。言い換えれば、抽象的人間労働の物的現象形態である貨幣と、その一定量が商品に反映した規定性である価格形態という両者の関連、それがもつ一般的な性格が捨象されて、単純な形態において両者の関連そのものが取り扱われねばならないのである。他者との媒介的な規定関係それ自身を解明することが一つの独自の課題となるのである。こうして、商品の貨幣による価値表現とは、究極的にはある商品の他の商品による価値表現という問題に帰着する。マルクスは言う。「私は、どのようにしてX量の綿花をY量の貨幣で表現することができるであろうか。この問題は次の問題に帰着する。すなわち、私は、一般にどのようにして商品を他の商品で、また諸商品を等価物として、表現することができるであろうか、というのがそれである」(Mw. III, S. 161)。また「商品の同じ関係は、価格が問題であるとすれば、総ての違った商品との“関係の中で”無数に違った“関係”で表現されるがやはりつねに同じ関係を表現している・・・価値は価格とは違っていて 価格はただ価値の表現にすぎないのである。貨幣価格は価値の一般的表現であり、その他の価格は特殊な表現なのである」(ibid., S. 145)。つまり現実の商品は貨幣表現を媒介としているが、その貨幣表現は、他の商品での価値表現と関係を表現するという点では同一であり、したがって貨幣表現のもつ一般的性格を捨象すれば、それは任意の商品の、他の任意の商品による価値表現に帰着するのである。こうしてW-Gの分析は、その一般的性格を捨象するならば $W_1 - W_2$ の分析に帰結することになる。先程述べた第一の問題と合せて考えるならば、現実のW-G-Wを前提としつつ、かつ商品と貨幣の悪循環をさけて、両者の区別と関連を規定し叙述していくためには、W-Wを分析の端緒としていくことが不可避なのである。しかも、そこには一方で反省関係そのものの規定と、他方ではそれを基礎づける規定という二つの分析課題が託されているのである。⁽⁷⁾

VI 過程的契機の捨象

最後に、価値等式の持つもう一つの重要な特徴が見落とされてはならない。上述のように、二商品の等式は関係の両項が現実の価格形態からの抽象であった。が、それだけでなく、両項の関係のあり方それ自体が方法的に規定された抽象性をもっている。二商品の価値等式では現実の交換過程における過程の契

機が捨象されているのである。というのは、商品と貨幣の現実の運動である交換過程というあり方は、両者の形態規定を困難とさせる独特のあり方をしており、それを回避するためには過程的契機の捨象が必要となるからである。すなわち、現実の交換過程における過程的關係の中では、商品の形態規定性は消失的であって、交換過程において商品の入り込む形態転換は、同時にその形態的定在の揚棄となる点である。交換過程つまり、「使用価値としての諸商品相互のこのような過程的関連においては、諸商品はなんら新しい経済的形態規定性を受けない。それどころか、商品の商品として特徴づけた形態規定性が消え去る。だから、諸商品が使用価値としてその生成中に入り込む唯一の形態転換は、それがその所有者にとって非使用価値であった、・・・その形態的定在の揚棄である」(Kr.,S.29)。換言すれば、商品は交換過程のただなかにおいてのみ形態規定を受け取るが、その形態転換の過程は同時に形態性の消滅の過程であって、単なる使用価値、欲望・消費の対象として生成する過程なのである。したがって、交換過程を過程的関連として考察することによっては決して商品の形態規定を行うことはできないのである。しかも他方で、貨幣においては二重の問題が生ずる。第一に、過程的関連のただ中においてつまり商品と貨幣の持ち手の転換、形態転換という運動過程の中において、その「諸商品相互の過程的諸関係は、一般的等価物の種々の規定として結晶し」(ibid.,S.37)、あるいは「商品そのものの形態転換が同時に貨幣の一定の諸形態に結晶するような形態転換のかたちで行われる」(ibid.,S.69)という側面をもっている点である。すなわち、過程的関連の中では貨幣は独自の諸規定(たとえば、価値表現という機能以外の規定として、流通手段などの規定)を結晶化させる形でのみ、商品との形態転換を行いうるという点である。この諸規定は、マルクス自身が第二章交換過程論において過程的契機の問題性を考察したのちに、第三章で主題的に考察することになるところの貨幣の諸規定である⁽⁸⁾。マルクスが言明するように、過程的関連においては貨幣は固有の諸形態規定性を結晶化させてしまい、「貨幣が商品そのものから発生するということ」(ibid.,S.49)の純粋な把握を困難とさせるのである。商品そのものの規定から貨幣を規定するという課題にとって、流通手段、価値尺度などの貨幣の固有の諸規定を持ち込むことはその純粋な規定を防げ、困難とするのである。マルクスが「貨幣の分析における困難」(ibid.)という時、このような問題性が背後に秘められているのである。そして、第二に、

逆にこの交換過程の「媒介運動は、運動そのものの結果では消えてしまって、なんの痕跡も残」さず「・・諸商品は・・自己の外に自己と並んで存在している一つの商品体として」貨幣を「眼前に見出すのである」(K.I,S.107)。つまり、貨幣は交換過程の外に自立化し、等価物という貨幣の規定性は関係過程の外に⁽⁹⁾あっても、金という素材の固有の自然属性であるかのように、交換という過程的関連とは無縁な物として現象してくるのである。こうして、交換過程では一方で商品は消失的に存在し、他方で貨幣は交換過程とは独立に、その過程にかかわりなく物それ自体の固有の属性であるかのように現象し、あるいは、過程的関連においては貨幣固有の諸規定を結晶化させてしまうという独特の事態を呈するのである。ここから、二つの課題が生じてくる。一方で消失的な商品の規定性を確定することが独自の課題となり、他方ではまた貨幣が商品との関係から生成することを、他の貨幣の諸規定を捨象してそれ自体として純粋に示す課題が生じてくるのである。まさにこれらは、商品と貨幣の概念的理解の核心点にかかわる。つまり、外見は単なる労働生産物としてみえる物を、社会的関係の担い手として、つまり商品として規定すること、他方、商品の交換過程から独立に存在し、かつ種々の規定を保持している貨幣を、商品との関係において、かつここからのみ生成する規定として、論理的に把握すること、言い換えれば、商品と貨幣の不可分の論理的関連を確定すること、これらがまず確定されなければならないのである。ところが、現実の交換過程、すなわち、過程的関連での、一方で商品の規定性が消失し、他方で貨幣が過程的関連とは無縁のものとして自立化する事態をそのまま叙述しては、商品の規定性と、貨幣と商品との不可分な関連は決して解明されえないのである。そこで、現実の交換過程が直接記述されるのではなく、まずは商品と貨幣の規定という観点から、両者を実際に形態転換させないような方法上の抽象として、交換過程から過程的契機が捨象されることになるのである。過程の契機を方法的に捨象することで、商品と貨幣の関係が、はじめて分析的叙述の可能な対象として固定されることになる。こうして、商品と貨幣の形態規定という課題のためには、先程述べた第一の問題として現実のW-G-WからのW-Gへの抽象という条件と、そして第二に貨幣とその価格形態を捨象しW-GをさらにW-Wへと抽象するという条件と、さらに過程的契機の捨象という条件が必要なのである。

VII 過程と行為

過程的契機の捨象という方法の理解に関連して重要な点は、マルクスにとって過程は同時に行為と同義に理解されている点である。たとえば、「第一の過程は単純な流通の行為（単純な行為〔異文〕）であって、一方からは購買，他方からは販売である」（MEGA Abt. II 3-1 S. 93）。あるいはまた「貨幣または商品という両点からの過程の反復は、交換自体の諸条件の内に措定されてはいない。この行為が反復されうるのは、それが完了されるまでのあいだ……だけである」（Gr., S. 177）。このことは交換過程論で初めて「過程」という概念が登場するとともに「意志行為」「社会的行為」という概念が登場することとも密接に関連している。⁽¹⁰⁾つまり、交換行為によって初めて商品と貨幣は位置転換し、したがって形態転換し、過程的関連のなかに入ることができる。過程の契機を捨象するということは交換行為を捨象することを意味しているのである。そしてかかる行為の契機、過程の契機を捨象することによって、商品と貨幣が形態転換し流動化してしまう事態を回避し、両極を分析対象として固定化しうるのである。このように、交換行為と過程がマルクスによって同義に把握されていた点が注意されなくてはならない。が、ここで一つ問題となりうるのは行為の捨象は商品関係の形態規定に影響を与えないか、という点である。言い換えれば、なぜ、行為を捨象しうるのか、行為は商品関係において固有の意味をもっていないのか、という問題である。マルクスの理解にたとえば、商品の交換過程において、この過程の契機、行為の契機は形式的な契機でしかなく、したがってそれを捨象しても商品そのものを規定し、そこから貨幣を規定するという課題にはなんら本質的影響を与えないのである。⁽¹¹⁾たとえば、マルクスはいう。「流通は、結局あるときは交換価値を商品の規定において、またあるときは貨幣の規定において措定する、単に形式的な過程にすぎない」（Gr., S. 178）。「それ自体として考察された流通は、前提された両極の媒介である」（Gr., S. 177）。「第一の過程は単純な流通の行為（単純な行為〔異文〕）であって、一方からは購買，他方からは販売である」（MEGA Abt. II 3-1 S. 93）。このように、流通における行為とは、商品と貨幣という両極を媒介する単純な行為・形式的な過程であると把握されるのである。交換行為とは、商品と貨幣の形式的な位置転換という意義しかもたないものである。マルクスは商品関係の規定に際しては物の規定だけを顧慮すればよいという趣旨のことを、

過程・行為の契機に初めて言及する第二章交換過程論の冒頭のところで次のように述べている。「諸人格はここでは、ただ、彼らがなんらかの物を諸商品として互いに関係させることによってのみ、互いに関係し合うのである。だから、この関係のすべての規定は商品としての物の規定の内に含まれているのである」(K. erste A., S. 45)。つまり、商品と貨幣を規定するにあたっては、この両者の媒介過程それ自体は形式的なものであって商品と貨幣の規定にさいして本質的な契機ではなく、それゆえに捨象可能なものであり、それどころか、この過程・行為の契機を捨象することで初めて、既述のように商品が流動化して消費過程へと消失していく過程的関連を回避し、商品と貨幣の関係を分析できるのである。『資本論』冒頭の論理段階で示される「等置関係」では現実の関係でない関係が考察されるということの意味は、まさにこのような過程・行為の契機の捨象という点に核心がある。そして、現実の行為に媒介されない関係として、そこで示される関係とは観念的關係⁽¹²⁾ということが出来る。裏面からみるならば、逆に交換過程論ではじめて過程の契機が導入され、「諸商品の現実の関係」が考察されるといえる。第二章の題名、交換過程とはまさにここから、それまで捨象されていた過程・行為を導入した叙述を進めていく⁽¹³⁾ということを暗示しているのである。

VIII 小 括

以上述べたように、商品を規定し、そこから貨幣を発生史的に叙述するという課題を遂行するには、現実の商品交換をそのまま叙述することはできず、三つの点で方法的な抽象がなされねばならないのである。すなわち、第一にW-G-Wからの商品と貨幣の二項抽出、第二に貨幣と価格形態の捨象、第三に過程的契機の捨象、これら三つの点における抽象によって二商品の価値等式は設定されるのである。マルクスが『資本論』で「1クォーターの小麦＝aツェントナーの鉄」あるいは「20エレのリンネル＝1着の上着」という等式を提示するのは以上のような方法論的背景をもっているのである。したがって、二商品の価値等式は、あくまでも現実の商品流通W-G-Wからの抽象であって、決して生産物の直接的交換を示すものではない。第Ⅱ節で述べたように、商品流通と生産物の直接的交換は根本的に性格を異にしているのである。さらにまた、このような抽象によって設定された価値等式は、二つの側面において分析され

ることになる。この点は第V節で見た通りである。その二つの分析課題がそれぞれ価値実体論、価値形態論として理解されるところのものであるが、本稿においては紙幅の制限もあり、価値実体論と価値形態論の問題についてはほとんど言及することができなかった。また、過程的契機の捨象という論点を取り上げることで、交換過程論との関連という問題が随伴してこざるをえないのであるが、その点についても論及することはできなかった。続稿においては、交換過程論と価値等式分析との関連、また価値実体論及び価値形態論と等式両項の同一性と区別性という論理的・方法的な観点との関連などの点を主題的に検討する予定である。

(注)

- (1) 本稿は次の拙稿を前提としている。「マルクス経済学批判の方法的前提について」『一橋論叢』第91巻、第2号、1984年。『「回り道」構造と物象化』『一橋論叢』第91巻、第5号、1984年。本稿で以下引用するさいにはそれぞれ拙稿Ⅰ、拙稿Ⅱとして表示する。価値実体論と価値形態論についての筆者の理解は、これらの拙稿においてその大筋を示したので参照されたい。本稿では、価値等式の方法的性格を明確化することで前稿で提起した諸論点を、より一層深く基礎づけることを意図している。なお、本稿でのマルクスからの文献は以下のように示す。Marx Engels Werke はMEW と略し、巻数とページ数を記すこととする。『資本論』は Das Kapital, Erster Band, Marx Engels Werke, Bd. 23,を用い、K. I と略す。また『経済学批判要綱』は新メガ版を用いて Gr. とし、また『剰余価値学説史』は MEW Bd. 26 を用いて Mw. とし、『経済学批判』は MEW Bd. 13 を用いて Kr. とし、61～63年草稿は MEGA 3-1 と略記した。また、引用文中の強調点はすべて筆者のものである。
- (2) 久留間氏や廣松氏が、価値等式を物々交換として理解している点については既に降旗氏の批判的指摘がある。降旗節雄『「資本論」解釈の陥穽』『現代の眼』、1976年、2月号。但し、筆者と降旗氏の現解は異なるが、その点の検討は省く。
また、二商品の価値等式が $W-G-W$ からの抽象であることの方法的根拠を検討するものとして、次のものがある。Шкрелов, В.П.; Анализ формы стоимости в I томе <Капитала>, 《Очерки по истории <Капитала> К. Маркса》1983.
- (3) マルクスも商品流通と生産物の直接的交換が根本的に性格を異にすることを次のように明言している。「商品流通は、単に形態的にだけでなく、実質的に直接的生産物交換とは違っている・・・」(K. I, S. 126)。
- (4) マルクスのこのような経済的形態規定を巡る方法論は、『要綱』の執筆過程で確立された。Vgl. Gr., S. 190 この点については、平子氏が深い考察をしている。平子友長「マルクスの経済学批判の展開方法」『経済理論学界年報17集』、1980年度。また、古典派特りにカードの方法との違いについて検討したものとして次のものがある。和田重司「古典派価値論とマルクス」『資本論体系』、第2巻、有斐

関、1984年。

- (5) これを裏面からみれば、一項としては商品は規定しえないことも含意されている。なぜなら、商品とは単なる物、労働生産物ではなく、他者との関係に入ることによって受け取る規定だからである。「使用価値に商品という刻印を押すのは、ほかならぬこの一定の関係なのである」(Gr., S. 740)。商品という規定は、関係の外で一つの物としては規定しえないのである。
- (6) 注(5)で述べたように、この「孤立的」ということの意味も決して、一つでという意味ではない。他の商品との反省関係の側面から固有の役割において両商品を規定することの対比において、他者との役割関係抜きで商品をそれ自体として規定する事を意味している。
- (7) このような価値等式の二つの側面は、二商品の同一性と区別性という論理的観点からはじめて規定しうる。この点については既に拙稿Ⅱで検討しており、また価値等式の分析がそのように二元的に区別されざるをえない必然性についても、そこで検討した。マルクスの価値等式論はこのように、二つの側面をもっており、その都度どちらの側面が主題化されているか、注意されるべきである。久留間氏の「回り道」論や、それを批判する武田氏の理解においては、この点が十分顧慮されておらず、その結果、価値実体論と価値形態論の課題が混同されてしまったといえる。この点についての両者への批判は拙稿Ⅱで略述した。参照されたい。なお、論争上の中心的箇所である『資本論』第一章、第三節、二 相対的価値形態の内実と題される部分についての筆者の解釈は別の機会に詳述したい。
- (8) 商品論で論じられる貨幣の規定は、商品の価値表現としての機能だけである。第一章では、商品の規定とそれとの関連でのみ貨幣が規定されるのである。貨幣が交換過程の外で受け取る諸機能、価値尺度、流通手段、さらに貨幣としての貨幣などの機能とこの価値の一般的表現機能との論理的関連については、本稿では検討することはできない。ここでは、さしあたり、価値表現機能がまずそれ自体として純粹に規定されることが課題なのであり、そのためには価値等式における両項の反省関係と役割上の違いが分析されなくてはならないのである。
- (9) たとえば、マルクスは等価形態においてはその機能が関係の外においてもその物の属性として現象することに言及している。「・・・上着の等価形態、すなわち直接に交換される使用価値としての上着の被規定性は、たとえば保温するという上着の属性などとまったく同じように、リンネルに対する関係の外にあっても上着には物的に属しているように見えるのである」(K. erste A., S. 23)。
- (10) 行為という契機の導入とともに「人格」という規定が登場してくるが、その根拠は、商品関係における人格の物象化の独特のあり方の内にある。しかし、この論点は紙幅上略さざるをえない。
- (11) ただし、貨幣の諸機能を区別して規定していく際には、この過程的契機が重要な意味をもって来る。また、資本概念においてはこの過程的契機が決定的意義を持つ。たとえば「資本とは、単純な関係ではなく、一つの過程なのである・・・」(Gr., S. 180)。これらの本格的検討は今後の課題である。
- (12) 価値等式における関係の特質について不十分ながらも、拙稿Ⅰ、Ⅱで検討した。それは、現実の関係ではなくて、観念的關係であり、その固有の關係性をマ

ルクスは「自己関係」という術語によって表現している。他者たる等価形態に関係するが、その他者は、自己の価値性格を表示する他者であって、したがって自己自身なのである。他者ではあるが、関係することで自分であるようなあり方、これが自己関係であるということができる。この価値等式における関係の固有性を特に明確化する必要のない箇所では、自己関係することと関係することとは同義的な術語として用いられている。この論点も別の機会に詳述する予定である。

- (13) 第二章の冒頭で次のように語られる。「商品は自分で市場に行くことはできないし、自分で自分たちを交換し合うこともできない・・・だから・・・商品の番人達は・・・どちらもただ両者に共通な一つの意志行為を媒介としてのみ、自分の商品を手放すことによってのみ、他人の商品を自分のものにするのである」(K. I, S. 99)。こうして、行為・過程の契機が導入されることで現実の商品関係へと一歩づき、またそれが媒介となって後続の単純流通論へと接続していくことになる。この過程は、逆に価値等式において過程の契機が捨象されていたことが明確化し、またその分析の限界があらわとなる過程である。これらの論点は本稿では検討できない。

(筆者の住所：〒194 東京都町田市玉川学園 6-2-12)